

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学校教育振興管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,446	6,608		6,608			6,608	162
財源内訳	国	200	200	200			200	0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	6,246	6,408		6,408			6,408

事業概要	中学校教育に必要な教科書、教材備品等の購入及び体育・文化活動に係る経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	中学校教育の目的を遂行するために必要な諸条件を整備し、教育の振興を図る。		
現状と背景	平成24年度からの新しい学習指導要領の全面実施に向けての移行措置期間である。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学校就学援助費
補助単独の別	国庫補助金、市費

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,238	9,830		9,830			9,830	592
財源内訳	国	103	87	188			188	85
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9,135	9,743		9,642			9,642

事業概要	経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。就学援助費、特別支援教育就学奨励費などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減する。		
現状と背景	離婚率の上昇、経済不況の深刻化により、就学援助を受ける生徒数の割合は年々増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学校特色ある学校づくり支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	510	400		400			400	▲ 110
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	510	400		400			400

事業概要	各学校長が企画立案した事業から、教育委員会事務局が「優秀である」「効果的である」と認められる事業を選定し、実施のための補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	学校長が独自に企画立案した事業を展開することで、特色ある学校づくりができるとともに、学校長としての優れた経営感覚が養われる。		
現状と背景	平成18年度より、積極的でやる気のある学校には、定額配分の他、教育長配分も与え、事業の活性化を図っていたが、23年度からは定額配分をなくし、真に優れた企画のみに補助金を配分する。想定は20万×2校分。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	運動部活動外部指導者推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	500	300		300			300	▲ 200
財源内訳	国							0
	県	500	300	300			300	▲ 200
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	中学校の運動部で、顧問が当該種目に関して専門的知識や技術を有しない運動部を対象に、市教育委員会が外部指導者を委嘱・派遣する。指導者の謝金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	学校教育活動として位置づけられている運動部活動において、地域の専門的指導者を活用することで、地域社会との連携が深まり、運動部活動の活性化が図れる。		
現状と背景	平成20年度より、4人の指導者を招いて、技術指導を行って頂いているが、今年度は3人の指導者を予定している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	外国語指導助手招致事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,008	5,135		5,454			5,454	446
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	318	318		318		318	0
	一般財源	4,690	4,817		5,136		5,136	446

事業概要	中学校に外国人の英語指導助手1名を配置し、学期ごとに各校を回りながら生徒を指導する。主なものとして、指導助手の人件費などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	生徒の国際感覚を養い、異文化理解を深めるとともに、文法だけでなく実際に必要な会話能力を育成する。		
現状と背景	平成20年度に夏に新しい指導助手が来日、学期ごとに各校を回っている。直接外国人と会話することにより、英語への理解力が高まる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学校コンピューター教育振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,304	6,384		6,384			6,384	▲ 1,920
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,304	6,384		6,384			6,384

事業概要	情報教育の基礎を学習するため、中学校のパソコン教室に必要な機器を整備するもので、インターネットの通信料、パソコンのリース料などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	パソコン操作の指導を受けるとともに、問題となっている有害サイト等の危険性などについても学習し、情報化社会に対応できる能力を身につける。		
現状と背景	生徒用にパソコン教室に約40台のパソコンを配置し、実際に操作して情報教育の技術を身につける。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学校図書室職員配置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,618	2,932		2,743			2,743	125
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,618	2,932		2,743			2,743

事業概要	蔵書整理や読書指導を充実させるため、各学校の図書室に職員1名を配置するもので、職員の賃金などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	図書室に専属の職員が配置されることで、速やかな本の検索が可能となる。また、職員との対話の中で生徒の読書に対する興味が強まるなど、読書活動が推進される。		
現状と背景	各中学校に1名職員を配置し、図書の貸出し業務等行う。また、図書室の電算化を行い、他校及び市民図書館の蔵書情報を共有し、蔵書の貸し借りをを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	国際理解教育推進事業
補助単独の別	補助(国際交流基金)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,092	1,995		1,995			1,995	▲ 97
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	2,092		1,995			1,995	▲ 97
	一般財源	0	1,995		0			0

事業概要	各中学校から毎年、作文により希望者を選抜し、アジア諸国などに派遣して国際理解と相互理解を体験学習する。交通費、宿泊費、研修経費などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	現地の風習に親しみ、見聞を広めることで、国際理解教育の推進を図る。		
現状と背景	平成19年度以前は行き先を中国に限定していたが、対象をアジア各国へ広げ、中学生10人を派遣する予定にしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学生職場体験推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	512	515		515			515	3
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	512	515		515			515

事業概要	少子化等の進展に伴って、社会性の不足、規範意識の低下、人間関係や連帯感の希薄化などが、子どもたちの課題となっている。こういった課題の解消を図るため、中学校2年生全員を対象に、市内事業所での職場体験学習を行う。協力事業所への謝金や生徒の傷害保険料などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	職場体験することで、望ましい勤労観・職業観が身につく、コミュニケーション能力の向上が図れ、地域への愛情や誇りを持つことができるなど、課題の解消につながる。		
現状と背景	中学2年生全員が対象、事業所の選定、体験学習の依頼、職場体験後のお礼といったことも生徒へ対応させている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中学校各種競技大会参加助成金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,952	4,752		4,752			4,752	▲ 1,200
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	5,952	4,752		4,752			4,752

事業概要	県総合体育大会・県中学校吹奏楽コンクールなど、出場選手を各種大会に派遣するために必要なバスの借上げ料を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各種大会での体験を通じて、協力や協調性を学ぶなどの教育効果が期待できるとともに、本市における体育文化活動の振興を図ることができる。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県中学校文化連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	13	12		12			12	▲ 1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	13	12		12		12	▲ 1

事業概要	鳥取県中学校文化連盟加入のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県中学校文化連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県中学校体育連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	415	420		420			420	5
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	415	420		420			420

事業概要	鳥取県中学校体育連盟加入のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県中学校体育連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	中国大会等参加費負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	121	100		100			100	▲ 21
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	121	100		100			100

事業概要	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	財団法人自治体国際化協会負担金(外国語指導助手)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	98	98		212			212	114
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	98	98		212		212	114

事業概要	英語指導助手を招致するために、財団法人自治体国際化協会に支払う負担金。信頼のおける英語指導助手を招致するために同協会に依頼している。	今年度見直し事項	
事業目的	英語指導助手を招致するために、財団法人自治体国際化協会に負担金を支払う。		
現状と背景	平成20年度に英語指導助手が交代している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	平成23年度中学校教科書採択協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	70		70			70	70
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	70		70		70	70

事業概要	平成24年度から平成27年度まで使用する中学校教科用図書を採択するための協議会負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	西部地区市町村において種目ごとに同一の教科用図書を採択するための調査研究及び協議を行う。		
現状と背景	採択された教科書の使用期間は4年であり、現在の教科書は平成25年度までの予定であったが新学習指導要領による教科書が新たに発行されることとなったため、4年間分の教科用図書を採択する。	その他	